

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所名

コード番号 7245

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 判治 誠吾

問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ

氏名 玉谷 昌明

TEL (052) 205-1401

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	19,114	6.2	986	0.8	828	14.2
14年9月中間期	17,991	11.8	993	7.1	725	3.9
15年3月期	36,170	-	1,826	-	1,339	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	432	52.9	13.83
14年9月中間期	282	37.1	9.81
15年3月期	281	-	6.67

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 31,231,316株 14年9月中間期 28,782,995株  
15年3月期 29,996,643株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	4.00	-
14年9月中間期	4.00	-
15年3月期	-	8.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	45,312	21,461	47.4	674.38
14年9月中間期	47,556	20,965	44.1	671.21
15年3月期	46,097	20,859	45.3	665.79

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 31,823,196株 14年9月中間期 31,234,549株  
15年3月期 31,208,735株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 55,890株 14年9月中間期 16,371株  
15年3月期 42,185株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,566	1,638	808	5.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円39銭

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 5 . 中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間財務諸表 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円未満切捨 )

科 目	当中間期 (15・9・30 現在)		前 期 (15・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (14・9・30 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	2,429		4,304		1,875	6,844	
受取手形	1,234		1,200		33	1,181	
売掛金	12,109		11,789		319	11,411	
製品	1,166		1,451		284	1,441	
原材料	403		362		41	375	
仕掛品	2,661		2,452		208	2,279	
貯蔵品	230		215		15	219	
繰延税金資産	644		543		100	549	
その他	324		223		100	335	
貸倒引当金	141		132		8	140	
流動資産合計	21,062	46.5	22,410	48.6	1,348	24,498	51.5
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	3,326		3,402		76	3,320	
構築物	422		438		16	460	
機械装置	5,783		5,923		140	5,502	
車両運搬具	26		11		14	13	
工具器具備品	361		364		2	377	
土地	1,599		1,599			1,601	
建設仮勘定	1,334		1,004		329	1,735	
有形固定資産合計	12,852	28.4	12,744	27.7	108	13,011	27.4
無形固定資産							
営業権	250		300		50	350	
施設利用権	28		29		0	30	
ソフトウェア	282		321		39	308	
無形固定資産合計	561	1.2	651	1.4	90	688	1.4
投資その他の資産							
投資有価証券	780		637		143	407	
関係会社株式	7,290		7,288		2	6,876	
関係会社出資金	243		80		163		
従業員長期貸付金	45		50		5	52	
関係会社長期貸付金	951		676		274	611	
更生債権等	0		4		3	115	
長期前払費用	8		9		1	9	
繰延税金資産	952		913		38	800	
その他	593		671		78	605	
貸倒引当金	29		41		11	142	
投資その他の資産合計	10,836	23.9	10,290	22.3	545	9,336	19.7
固定資産合計	24,250	53.5	23,686	51.4	563	23,036	48.5
繰 延 資 産							
社債発行費						21	
繰延資産合計						21	0.0
資 産 合 計	45,312	100.0	46,097	100.0	784	47,556	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (15・9・30 現在)		前 期 (15・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (14・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	1		37		35	41	
買 掛 金	5,648		4,955		693	4,712	
短 期 借 入 金	55		55			75	
一年内返済予定長期借入金	1,000		1,500		500	2,500	
未 払 金	1,181		1,227		45	2,477	
未 払 費 用	482		495		12	416	
未払法人税等	506		729		223	575	
未払消費税等	119		81		38	61	
賞与引当金	827		773		54	783	
設備支払手形	4		62		57	56	
その他の他	105		149		43	157	
流動負債合計	9,934	21.9	10,067	21.8	132	11,854	24.9
固 定 負 債							
転換社債	4,706		5,000		294	5,000	
長期借入金	5,000		6,000		1,000	6,000	
退職給付引当金	3,836		3,707		129	3,322	
役員退職慰労引当金	373		462		89	413	
その他の他	0		0		0	0	
固定負債合計	13,916	30.7	15,170	32.9	1,254	14,736	31.0
負債合計	23,851	52.6	25,237	54.7	1,386	26,591	55.9
( 資本の部 )							
資 本 金	3,610	8.0	3,463	7.5	146	3,463	7.3
資本剰余金	3,989	8.8	3,842	8.3	146	3,842	8.1
資本準備金	3,989		3,842		146	3,842	
利益剰余金	13,651	30.1	13,425	29.2	226	13,551	28.5
利益準備金	743		743			743	
任意積立金	12,024		12,024		0	12,024	
固定資産圧縮積立金	864		864		0	864	
別途積立金	11,160		11,160			11,160	
中間(当期)未処分利益	883		657		225	783	
その他有価証券評価差額金	230	0.5	142	0.3	88	114	0.2
自己株式	21	0.0	14	0.0	7	6	0.0
資本合計	21,461	47.4	20,859	45.3	601	20,965	44.1
負債及び資本合計	45,312	100.0	46,097	100.0	784	47,556	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 15・4・1から 15・9・30まで		前年中間期 14・4・1から 14・9・30まで		増 減 金 額	前 期 14・4・1から 15・3・31まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	19,114	100.0	17,991	100.0	1,123	36,170	100.0
売 上 原 価	14,747	77.2	13,822	76.9	925	27,851	77.0
売 上 総 利 益	4,366	22.8	4,169	23.1	197	8,319	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,380	17.7	3,175	17.6	205	6,493	18.0
営 業 利 益	986	5.1	993	5.5	7	1,826	5.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	11		8		2	18	
受 取 配 当 金	81		65		15	78	
そ の 他	30		21		8	53	
営 業 外 収 益 計	122	0.6	95	0.5	27	150	0.4
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	56		72		16	133	
社 債 利 息	4		5		0	10	
社 債 発 行 費 償 却			21		21	43	
退 職 給 付 費 用	164		207		42	393	
そ の 他	54		57		3	57	
営 業 外 費 用 計	280	1.4	364	2.0	83	637	1.7
経 常 利 益	828	4.3	725	4.0	103	1,339	3.7
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益			0		0	18	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			0		0	0	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			2		2	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		10		8	9	
特 別 利 益 計	2	0.0	13	0.0	11	29	0.1
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	0		3		3	30	
固 定 資 産 除 却 損	41		171		129	376	
役 員 退 職 慰 労 金	26				26		
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損						157	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		9		5	24	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0				0		
特 別 損 失 計	73	0.3	185	1.0	111	589	1.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	757	4.0	552	3.0	204	779	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	523		539		16	890	
法 人 税 等 調 整 額	198		269		71	391	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	432	2.3	282	1.5	149	281	0.8
前 期 繰 越 利 益	451		501		49	501	
中 間 配 当 額						124	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	883		783		99	657	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

- イ. 製品 ----- 総平均法による低価法
- ロ. 原材料 ----- 同上 (一部について移動平均法による低価法)
- ハ. 仕掛品 ----- 総平均法による原価法
- ニ. 貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

- イ. その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
構 築 物	7年～60年
機 械 装 置	7年～12年
車 両 運 搬 具	4年～10年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェア5年で、施設利用権15年～20年であります。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,227百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

### (3)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

### (4)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

### (5)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,705 百万円	33,400 百万円	34,129 百万円
2. 偶発債務	684 百万円	331 百万円	344 百万円

### (中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 減価償却の実施額			
有形固定資産	766 百万円	740 百万円	1,614 百万円
無形固定資産	90 百万円	72 百万円	159 百万円

## (2) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	703 百万円	747 百万円	806 百万円
減価償却累計額相当額	402 百万円	425 百万円	515 百万円
中間期末(期末)残高相当額	300 百万円	322 百万円	291 百万円

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	132 百万円	133 百万円	132 百万円
1 年 超	175 百万円	170 百万円	173 百万円
合 計	307 百万円	303 百万円	306 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	84 百万円	85 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	73 百万円	81 百万円	150 百万円
支 払 利 息 相 当 額	2 百万円	3 百万円	5 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。